

美浜の会ニュース

No. 116

2012. 3. 21

美浜・大飯・高浜原発に反対する大阪の会 (代表) 小山 英之
大阪市北区西天満4-3-3 星光ビル3階 TEL 06-6367-6580 FAX 6367-6581 郵便番号: 00950-6-308171 (美浜の会)
⇒ ホームページURL <http://www.jca.apc.org/mihama> ⇐

頒 価 300円
購読料 年2千円

全国の力を結集して、大飯原発3・4号の再稼働を阻止しよう

3月12日 関西電力を相手取り、大阪地裁に大飯3・4号運転差し止め仮処分を提訴

活断層の3連動を考慮せよ！ 制御棒挿入時間評価の切り下げを許すな！
福井県や関西各府県に、活断層の3連動評価を国に求めるよう働きかけよう

◆政府と関電の強行推進に立ちはだかる活断層の3連動問題

政府と関電は、大飯原発3・4号をなんとしても再稼働しようとの動きを加速させている。原子力安全委員会は3月13日に検討会を終了し、近くストレステスト結果の了承を表明しようとしている。安全委員会のお墨付きによって、野田総理、枝野経産大臣、細野原発担当相、藤村官房長官の4閣僚が政治判断し、福井県とおおい町に地元了解をとりつける。地元の了解の後、再度4閣僚が政治判断し、運転を再開させるというシナリオだ。当初予定していた4月からの「原子力規制庁」発足が遅れるなか、とにかく推進できるものは進めておけと駆け込み的な無責任極まりない強行姿勢だ。しかし、活断層の3連動問題と制御棒挿入時間の安全評価の問題で、政府や関電の思惑通りには進んでいない。

16日に終了した福井県議会では、大飯3・4号の再稼働問題について、推進派議員が多い中でも、活断層の連動問題をはじめ安全性について批判的意見が出された。そのような中で、西川知事は議会の答弁で、再稼働を判断する前提として5つの条件を示し、国がなすべき政治判断の中身を暗示するにとどまった。その条件は①原発の意義、②再稼働の必要性、③福島事故で高経年化の影響についての見解、④暫定的安全基準、⑤日本海側の地震調査について政府の今後の方針を示すことだ。結局県議会では再稼働問題についての議論は持ち越しとなった。政府の政治判断を待って、4月上旬にも全員協議会で政府の説明を聞くという段取りが語られはじめています。また、再稼働の安全性問題については、県の安全専門委員会で議論することになっている。

おおい町議会は14日の全員協議会で、国から安全基準が示されれば、県は速やかに再稼働の判断を示すよう求めている。しかし、立地町のおおいでも、活断層の3連動問題が影響を与えている。おおい町長は14日の読売新聞のインタビューで、28日に開かれる国の「地震・津波に関する意見聴取会」で再度議論されることになっている、大飯原発近傍の活断層の3連動の評価と耐震安全性の問題についての議論を注視すると述べている。16日に福井と私たち関西の5団体がおおい町と町議会議長に面談した場でも、対応した町の企画課長をはじめ職員は、3連動問題について安全性が確認される必要性を強調した。

◆活断層の3連動問題――関電と保安院による制御棒挿入性の評価引き下げを許すな

保安院は1月27日、電力各社に活断層の連動について再評価するよう指示した。関電は2月

29日、大飯原発近傍の活断層評価について、これまで通り、海底のF o-BとF o-Aの二つの活断層の連動だけで、熊川断層との連動は考慮する必要なしとした。しかし、3月12日の国の「活断層・津波に関する意見聴取会」では、熊川断層を含めた3連動を評価する必要があると委員達から厳しい意見が出され、関電の3連動を否定する姿勢に批判が集中した。28日に再度意見聴取会を開き、検討することになった。

翌13日には原子力安全委員会の大飯3・4号ストレステスト検討会（第5回総合的評価検討会）が開かれた。久木田安全委員の質問に答えて、保安院は「関西電力の評価によると」として、地震時に制御棒が挿入される時間の評価について、これまでの評価を大幅に引き下げた数値を出してきた（6頁参照）。

従来の2つの活断層のみの連動を考慮した基準地震動は700ガルとなっている。この場合の制御棒挿入時間の評価値は2.16秒、評価基準値は2.2秒で、余裕は2%しかない。3つの活断層の連動を評価すれば基準地震動は約1000ガルとなり、制御棒挿入時間は2.2秒を超えてしまう。この評価基準値を超えれば、原発の運転はできない。事故時に制御棒の挿入が遅れ、燃料は温度制限値である1200℃を超え、容易に炉心熔融にいたるからだ。

そのために、関電と保安院は評価値を大幅に引き下げたのだ。13日の原子力安全委員会・検討会で保安院は、2連動の場合に、制御棒は「許容値2.2秒に対して1.88秒で挿入されるとしている」と説明した。従来の評価値2.16秒を1.88秒に引き下げ、評価を緩和してしまっている。これによって、仮に3連動を考慮しても2.2秒内に収まることになる。3連動の評価が避けられなくなったため、その予防線をはったものだ。福島原発事故を経て安全性評価を厳しくすべきであるのに、これを緩和するなど断じて許されない。安全性をないがしろにした、再稼働ありきの姿勢だ。

さらに、保安院が説明に使った資料第5-3・添付-2は、出典も何も明記されていない。これは、久木田委員の質問に答えるために、関電が口頭で保安院に伝えたものだ。そのため、保安院の審査もなされていない。そのようなものを保安院は持ち出してきた、3連動でも大丈夫としてしまっているのだ。さらにこの日の議論では、安全委員会の委員から一言の意見も出ていない。

それにもかかわらず、安全委員会はこの日で審議を打ち切り、大飯3・4号のストレステストについて了承を宣言しようとしている。班目委員長は、3月末で安全委員会は消滅するとして、伊方3号のストレステスト評価には応じられないと表明した。そうであれば、大飯についても、この重要な制御棒挿入の安全性問題について、いまだ保安院の評価も出ていないものを安全委員会が評価することはできず、大飯3・4号のストレステストの安全性確認はできないと宣言すべきだ。それが、福島原発事故を引き起こした重大な責任がある安全委員会の仕事ではないのか。

27日には、この問題で政府交渉を行う。多くの人が参加して、共に追及しよう。

福井県の安全専門委員会に対して、質問・要望書などで、この問題について厳しく検討するよう求めている。

◆地元合意が必要な地元の範囲は、福井県とおおい町だけではない

再稼働の手順として政府は、地元合意を得た上で最終的な政治判断を行うとしている。その場合の「地元」の範囲は、福井県とおおい町に限っている。藤村官房長官は、防災範囲の30km圏（UPZ）と再稼働の地元合意は別問題と発言し、地元を狭く限定し、滋賀県等の要求を突き放している。地元合意を求める自治体の対象が増えれば、それだけ再稼働に時間がかかり手こずってしまうからだ。しかしあくまでも滋賀県知事は、30km圏内に高島市など自治体が含まれ、さ

らに関西のいのちの水瓶である琵琶湖を預かる責任から、再稼働についても地元合意の対象とするよう求めている。関電に対しても、立地並みの安全協定締結を求めている。

福井県内では、小浜市をはじめ準立地協議会（小浜市、若狭町、南越前町、越前町）は、昨年8月から関電に対して立地並みの安全協定に改定するよう求めている。しかし関電は未だこれら自治体からの要求をはねつけたままだ。16日の小浜市議会原発問題特別委員会では、安全協定の早期改定について議論が行われ、私たちも傍聴した。この日の委員会では「改定は今でなくてもいい」等々の意見が出て結論は出されなかった。しかし、22日の議会最終日に議員提案として提出する道が探られている。大飯原発から10km圏内では、小浜市民が約7割を占め、20km圏内には小浜市民全員が含まれるという状況、そして福島原発事故の被害状況からして、市民の不安の声を背景に市長も市議会議長も、安全協定改定を進めようとしている。

19日には福井県の越前市議会が全会一致で、「大飯原発3、4号機の拙速な再稼働に反対する」意見書を可決した。意見書では、福島原発事故の「真相究明が終わらなければ、新たな原発事故を防ぐための改善策や解決策が見いだせない」とし「事故以前と同じ基準で原発の安全性を確認し、再稼働を判断することは到底、国民は納得しない」と述べられている。さらに、事故の原因を中立的、客観的立場から徹底的に解明すること、事故を防げなかった責任の所在を明らかにすること等を求めている。近く県と国に提出される。

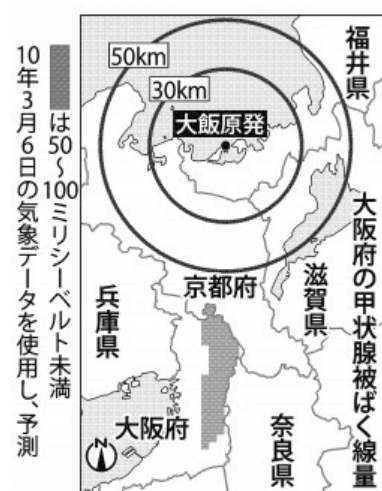
立地県で再稼働に反対を表明する画期的な意見書の背景には、福島原発事故の衝撃と県民の不安がある。グリーンピースなどが実施した県民アンケート結果にもそれが表れている。調査は、16～18日に福井県の517名を対象にインターネットを通じて行われた。19日に発表されたアンケート結果では、約7割（68.1%）もの人が「再稼働に不安」を感じている。「政治判断は性急すぎる」と回答した人は74.1%にもものぼっている。また「地元の理解を得る範囲」としては、「福井県外まで広げた範囲」との回答が約3割と最も多かった。滋賀県等を含め隣接県の了解も得るべきだという福井県民の意識を示している（詳細はグリーンピースのホームページ参照）。福井県も政府も関電も、これら県民の声を尊重すべきだ。

◆滋賀県が行ったヨウ素拡散予測データを各自治体が入手し公開するよう求めよう

滋賀県が独自に進めていた事故時のヨウ素拡散予測について、16日に大阪府は府内の影響について公表した。衝撃的な内容だ。大飯原発で事故が起きた場合、甲状腺の被ばく線量が50～100ミリシーベルトに達する地域として、高槻市、大阪市、堺市、東大阪市、富田林市など府内の約3分の1に相当する25市町村にも及んでいる。この予測は、ヨウ素の放出を6時間として想定されており、福島事故の実態からすればこの予測よりさらに被害が拡大することは確実だ。

今回明らかになったヨウ素の拡散予測は、若狭の原発で大事故が起これば、大阪を含む関西一円に甚大な被害を及ぼすことを示している。滋賀県は各府県から求めがあればデータを提供するとしている。京都府等でも滋賀県にこの予測データを求め公開するよう要求しよう。そして再稼働に反対するよう自治体に働きかけていこう。

大阪府知事は、「府民の避難計画づくり等に活用していきたい」と述べている。しかし大阪府の防災計画では、府民の避難計画は一切なく、大阪は他県からの避難者受入しか想定していない。



毎日新聞 2012.3.17

橋下市長や松井知事は統合戦略会議で、「可及的速やかに関電の原発全廃」を掲げたが、その期限は明確にしないという。大飯3・4号の再稼働については、世論の動向を読みながら賛成とは言えず、「再稼働の条件を示す」とし、明確に反対を語ってはいない。2月23日の再稼働反対署名提出時に対応した府の危機管理室は、署名の内容を知事には伝えないと答えた。これでは、「脱原発」と言いながら、行動はまったく違っている。

◆福井県や関西各府県に対し、活断層の3連動評価を国に求めるよう働きかけよう 活断層3連動問題をテコに、全国の力を結集し、攻勢をかけよう

大飯3・4号の再稼働を阻止する運動は、いよいよ正念場を迎えている。

活断層の3連動と制御棒挿入時間の評価の問題をテコに、福井県、関西各府県へ働きかけよう。活断層の3連動評価を行うよう、福井県が国に求めることが決定的に重要になる。その方向で、県の原子力安全専門委員会等に働きかけよう。

関西の各府県にも、早急に働きかけよう。署名の2回目の提出を通して、大飯の再稼働に反対するよう求めよう。同時に、①3連動評価を行うよう国に求めること、②地元了解の範囲を拡大すること、保安院に説明を行わせること、③滋賀県が行ったヨウ素拡散予測データを各自治体が入手し公開すること、を求めよう。

再稼働をなんとしても止めようと、3月12日に福井・関西・岐阜の259名の原告は、関電を相手取り、大阪地裁に運転差し止めの仮処分を提訴した。この提訴は、びわこ集会をはじめとするこれまでの運動の流れを汲んでおり、短期間の内に原告募集と申立書作成が行われた。訴えでは次の内容に重点をおいている。①福島原発事故の被害の実態をみるにつけ、大事故を繰り返してはならないこと、②事故の実態と原因も明らかにならない現状で、地震による配管破損の可能性を関電や政府が全く無視していること、さらに、③活断層の3連動を考慮すれば大飯原発の耐震安全性は成り立たないこと、④津波調査もまだ終了していないことを主な争点としている。事態が切迫しているため仮処分の提訴となった。提訴集会では、各地の原告から熱い思いが語られた。まもなく裁判所での審尋が開始されることになるだろう。

原発反対福井県民会議は、25日に福井市内で、再稼働に反対する集会を開く。全国からの参加を呼びかけている。

全国の力を結集し、大飯3・4号の再稼働を阻止しよう！

- ・活断層の3連動問題をテコに追及を強めよう。
- ・耐震安全性を引き下げる関電と保安院の悪質で、安全性をないがしろにする姿勢を広範に暴露、宣伝していこう。
- ・福井県と関西の各府県に対し、活断層の3連動評価を国に求めるよう働きかけよう。
- ・署名の2回目の提出を行い、福井県と関西の各知事、自治体に再稼働反対を求めよう。
- ・27日の政府交渉に結集しよう。
- ・3月末締め切りの「ちょっと待った再稼働署名」を拡大しよう。 <http://goo.gl/HrC2h>

★3月27日（火） 政府交渉 活断層3連動と制御棒挿入時間の安全性評価などについて

11:30 参議院議員会館ロビー集合・入館証配布

12:00～13:00 事前集会 参議院議員会館B101（120名）

13:00～14:30 交渉（保安院と原子力安全委員会の出席を要請）

14:30～15:30 記者会見と事後集会

主催：FoE Japan／フクロウの会／グリーンピース／グリーン・アクション／美浜の会